JP00/3594 国特許庁

日本国特許「F PATENT OFFICE

EU

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

9/762323 REC'D 16 JUN 2000 WIPO PCT

PCT/JP00/03594

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

1999年 6月 4日

出 願 番 号 Application Number:

平成11年特許願第158772号

アスモ株式会社

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年 5月19日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Patent Office 近藤隆



出証番号 出証特2000-3036509

特平11-158772

【書類名】

特許願

【整理番号】

A9900120

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

B60S 1/34

【発明者】

【住所又は居所】

静岡県湖西市梅田390番地 アスモ株式会社内

【氏名】

長谷川 貴士

【発明者】

【住所又は居所】

静岡県湖西市梅田390番地 アスモ株式会社内

【氏名】

佐藤 吉政

【発明者】

【住所又は居所】

静岡県湖西市梅田390番地 アスモ株式会社内

【氏名】

渡部 裕治

【特許出願人】

【識別番号】

000101352

【氏名又は名称】 アスモ株式会社

【代表者】

白井 義道

【電話番号】

053-577-3155

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

052940

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】

明細書

【発明の名称】

ワイパピボット

【特許請求の範囲】

【請求項1】 先端にワイパアームが固定されるピボット軸が、車体に固定されるピボットホルダの筒状軸受部に貫通し、前記ピボット軸の外周に所定の締め付け力で締着された係止部材によって前記筒状軸受部に対する軸方向移動が規制された状態で回転自在に軸支され、車両外側からの所定以上の軸方向荷重が前記ピボット軸に作用したとき前記係止部材による前記軸方向移動の規制が解除されて前記ピボット軸が前記筒状軸受部内に移動されるワイパピボットにおいて、

前記ピボット軸は、先端側から所定の位置まで後端側より小径に形成された小 径部有し、

前記係止部材は、前記小径部と該小径部より後端側の大径部との境界の前記大 径部側に締着することを特徴とするワイパピボット。

【請求項2】 前記係止部材は、挿通孔の内周縁に複数の係止片が形成されたリング状の歯付きワッシャであり、

前記小径部の径寸法は、前記歯付きワッシャの自然状態での前記挿通孔の内周径寸法より小さく設定されていることを特徴とする請求項1に記載のワイパピボット。

【請求項3】 前記ピボット軸は、前記大径部と前記小径部との境界において、前記大径部から前記小径部に向けて徐々に小径となるテーパー面を有することを特徴とする請求項1または請求項2に記載のワイパピボット。

【請求項4】 前記ピボット軸は、前記係止部材により前記軸方向移動が規制された状態では、前記小径部を全て前記筒状軸受部より突出させ、かつ前記大径部を前記筒状軸受部内に挿通させることを特徴とする請求項1乃至請求項3の何れか1項に記載のワイパピボット。

【請求項5】 前記ピボット軸は、前記小径部の先端側に前記ワイパアームの基端部が固定される固定部が形成され、

前記固定部は、前記小径部から先端に向けて先細の円錐台形状をなしかつその 周面にはローレットが施された回り止め部と、前記回り止め部の更に先端側に形 成されたネジ部と、を有することを特徴とする請求項1乃至請求項4の何れか1 項にに記載のワイパピボット。

【請求項6】 前記係止部材は、挿通孔の内周縁に複数の係止片が形成されたリング状の歯付きワッシャであり、

前記歯付きワッシャの前記ピボット軸の外周への締め付け力は、前記軸方向移動の規制が解除されて前記ピボット軸が移動するときの最大静止摩擦力の半分以下の動摩擦力となるよう前記小径部の径寸法と前記歯付きワッシャの自然状態での前記挿通孔の内周径寸法との寸法関係を設定したことを特徴とする請求項1乃至請求項5の何れか1項に記載のワイパピボット。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、車両のウィンドシールドガラス等を払拭するワイパ装置のワイパピボットに関するものである。

[0002]

【従来の技術】

一般に、自動車のウィンドシールドガラスを払拭するワイパ装置は、先端にワイパアームが固定されるピボット軸を備えている。このピボット軸は、車体に固定されたピボットホルダに回転可能に支持されており、車体の外側へ突出している。また、ピボット軸の後端にはピボットレバーの一端が固定され、そのピボットレバーの他端にはワイパモータの回転運動を揺動運動に変換するリンクロッドが連結されている。このリンクロッドの揺動運動がピボットレバーによってピボット軸を中心とする回転運動に戻され、ピボット軸の回転によりワイパアーム&ワイパブレードが所定の範囲で往復回動することで、ウィンドシールドガラス面の雨滴や泥などを払拭する構成となっている。

[0003]

しかしながら、上記のワイパ装置では、ピボット軸の先端にワイパアームを固定するためピボット軸は車体の表面から外側に突出しており、外部からの衝撃荷重を受けやすい。

この衝撃荷重をまともに受けるとワイパ装置自体やワイパ装置周辺を破損させてしまう可能性がある。

[0004]

これを防止するため、従来、特開平11-139256号公報に開示されるようなワイパピボット構造が知られている。

すなわち、上記公報に示されたワイパピボット構造は、車体に固定されたピボットホルダに回転自在に支持されたピボット軸を、車両外方から軸方向に加わる荷重によって車体内方に移動させて衝撃荷重を吸収している。

[0005]

更に詳しくは、通常の使用状態においては、ピボットホルダに対するピボット 軸の軸方向の移動を規制するために、ピボット軸の長手方向中間部にくびれ部分 を形成して、そのくびれ部分にCリングをはめ込んでピボットホルダの先端側端 面とCリングとによって上記ピボットホルダに対するピボット軸の軸方向の移動 を規制している。

一方、車両外方から軸方向に荷重が加わったときは、ピボット軸のくびれ部先端側に形成された徐々に拡径となるテーパー面によってCリングが拡開して、ピボット軸のくびれ部からCリングが脱出してピボット軸の軸方向移動規制が解除され、ピボット軸は車体内方に移動されて衝撃荷重を吸収する。

[0006]

しかしながら、このピボット軸は、軸方向移動規制が解除されたとき、すなわち、Cリングが拡開してピボット軸のくびれ部からCリングが脱出すると、ピボット軸の径寸法は拡径されるので、その拡径されたピボット軸の外周面にCリングはより大きな締め付け力を働かせつつ軸方向下方にピボット軸を移動させることとなる。こうして、ピボット軸の軸方向移動規制が解除された後は不安定でかつ大きな抵抗を受けながらピボット軸は車体内方に移動することとなる。

そのため、車両外方から所定以上の軸方向荷重が作用してピボット軸の軸方向 移動規制が解除されても、この不安定で大きな抵抗とピボット軸に固定されたレ バーを介して連結されたリンクロッド及びワイパモータの移動による反力とが加 わると、ピボット軸の上記移動が妨げられてしまい、ピボット軸の軸方向移動規 制を解除するための設定荷重の設計上の管理が困難であるといった問題があった

[0007]

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、このような問題を解決するもので、車両外方から軸方向に荷重が加わりピボット軸の軸方向移動規制が解除されたとき、スムースにピボット軸を車体内方へ移動させて衝撃荷重を吸収することができ、しかもその設定荷重の設計上の管理を容易としたワイパピボットを提供することを目的とする。

[8000]

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記目的を達成するため以下の技術的手段を採用する。ただし、下 記各手段の括弧内の符号は、後述する実施形態に記載の具体的手段との対応関係 を示すものであり、これに限定されるものではない。

[0009]

請求項1に係わる発明のワイパピボット(1)は、先端にワイパアーム(2)が固定されるピボット軸(3)が、車体(10)に固定されるピボットホルダ(4)の筒状軸受部(41)に貫通し、前記ピボット軸(3)の外周に所定の締め付け力で締着された係止部材(5)によって前記筒状軸受部(41)に対する軸方向移動が規制された状態で回転自在に軸支され、車両外側からの所定以上の軸方向荷重が前記ピボット軸(3)に作用したとき前記係止部材(5)による前記軸方向移動の規制が解除されて前記ピボット軸(3)が前記筒状軸受部(41)内に移動されるワイパピボット(1)において、

前記ピボット軸(3)は、先端側から所定の位置まで後端側より小径に形成された小径部(31)を有し、前記係止部材(5)は、前記小径部(31)と該小径部(31)より後端側の大径部(32)との境界の前記大径部側に締着するとを有することを特徴としている。

[0010]

請求項1記載のワイパピボットによれば、通常の使用状態においては、ピボット軸の外周に係止部材が所定の締め付け力で締着されて筒状軸受部に対するピボ

ット軸の軸方向移動が規制されており、ピボットホルダにピボット軸の先端部が 突出した状態で回転自在に軸支されている。一方、車両外側からの所定以上の軸 方向荷重がピボット軸に作用したときは、係止部材によるピボット軸の軸方向移 動規制が解除されてピボット軸が筒状軸受部内に移動される。このとき、ピボット軸の大径部外周に所定の締め付け力で締着されていた係止部材がピボット軸の 先端側に相対移動し始めるとすぐに小径部に至るので、係止部材のピボット軸外 周面への締め付け力は急激に低下し、ピボット軸はスムースに筒状軸受部内に移 動することができる。

[0011]

請求項2に係わる発明のワイパピボット(1)は、係止部材が、挿通孔(51)の内周縁に複数の係止片(52)が形成されたリング状の歯付きワッシャ(5)であり、小径部(31)の径寸法(R1)は、歯付きワッシャの自然状態での挿通孔(51)の内周径寸法(R2)より小さく設定されていることを特徴としている。

[0012]

請求項2記載のワイパピボットによれば、歯付きワッシャがピボット軸の大径部外周に所定の締め付け力で締着して筒状軸受部に対する軸方向移動を規制しており、所定以上の軸方向荷重がピボット軸に作用したときは、歯付きワッシャが係止片の締め付け力に抗してピボット軸の大径部外周を滑り、大径部と小径部との境界を通過して小径部に至ることにより上記係止片の締め付け力は無くなり、移動時のピボット軸と歯付きワッシャとの接触負荷を無くすことができる。

[0013]

請求項3に係わる発明のワイパピボット(1)は、 ピボット軸(3)が、大径部(32)と小径部(31)との境界において、大径部(32)から小径部(31)に向けて徐々に小径となるテーパー面(33)を有することを特徴としている。

[0014]

請求項3記載のワイパピボットでは、ピボット軸の組み付けにおいて、歯付き ワッシャの挿通孔にピボット軸を挿入して固定するとき、小径部では挿入負荷が 小さく、軸方向移動規制位置の直前位置である小径部と大径部との境界に到達すると、大径部から小径部に向けて徐々に小径のテーパー面が設けられているので、小径部から大径部への乗り越えが容易である。

[0015]

請求項4に係わる発明のワイパピボット(1)は、ピボット軸(3)が、係止部材(5)により軸方向移動が規制された状態では、小径部(31)を全て筒状軸受部(41)より突出させ、かつ大径部(32)を筒状軸受部(41)内に挿通させることを特徴としている。

[0016]

請求項4記載のワイパピボットでは、筒状軸受部から突出する大部分を小径部とすることにより、突出部分のほぼ全長に亘ってピボット軸と係止部材との接触負荷を軽くすることができ、突出部分の軸方向移動および係止部材のピボット軸への挿通固定をスムーズな移動とすることができる。

[0017]

請求項5に係わる発明のワイパピボット(1)は、ピボット軸(3)は、小径部(31)の先端側にワイパアーム(2)の基端部が固定される固定部(35)が形成され、固定部(35)は、小径部(31)から先端に向けて先細の円錐台形状をなしかつその周面にはローレットが施された回り止め部(36)と、回り止め部(36)の更に先端に形成されたネジ部(37)と、を有することを特徴としている。

[0018]

請求項5に記載のワイパピボットでは、ピボット軸の先端に設けられた固定部が、回り止め部とネジ部とを有しており、ワイパアームの基端部が回り止め部のローレットによって回り止めされ、かつその回り止め部は先端に向けて先細の円錐台形状であるので、ネジ部を締結固定することによってワイパアームの基端部が回り止めされつつ強固に固定される。このピボット軸先端の固定部にワイパアームが固定されるため、上記ピボット軸の移動規制が解除されたときの軸移動ストロークは、係止部材による係止位置から固定部まで、すなわち、ワイパアームに当たるまでの軸移動ストロークHに設定される。

したがって、ピボット軸が筒状軸受部から完全に抜け落ちてしまうことがないので、ワイパピボットの修復再生が容易である。

[0019]

請求項6に係わる発明のワイパピボット(1)は、係止部材が、挿通孔(51)の内周縁に複数の係止片(52)が形成されたリング状の歯付きワッシャ(5)であり、歯付きワッシャ(5)のピボット軸(3)の外周への締め付け力は、軸方向移動の規制が解除されてピボット軸(3)が移動するときの最大静止摩擦力の半分以下の動摩擦力となるよう小径部(31)の径寸法(R1)と歯付きワッシャ(5)の自然状態での挿通孔(51)の内周径寸法(R2)との寸法関係を設定したことを特徴とする請求項1乃至請求項5の何れか1項に記載のワイパピボット。

[0020]

請求項6記載のワイパピボットによれば、歯付きワッシャがピボット軸の大径部外周に所定の締め付け力で締着して筒状軸受部に対する軸方向移動を規制しており、所定以上の軸方向荷重がピボット軸に作用したときは、歯付きワッシャが係止片の締め付け力に抗してピボット軸の大径部外周を滑り出す。このときのピボット軸と歯付きワッシャとの間の最大静止摩擦力を越えて直ぐに大径部と小径部との境界を通過して小径部に至り、小径部においては最大静止摩擦力の半分以下の接触負荷に急激に小さくすることができ、ピボット軸の軸移動をスムーズに実行させることができる。

[0021]

【発明の実施の形態】

図1は、本発明の第1の実施形態に係わるワイパピボット1が車両に適用され 、そのワイパピボット1が軸方向移動を規制された状態の全体構成を断面図にて 示している。

[0022]

図示しない車両のフロントガラスの前方下縁部にはワイパピボット1が配置され、ワイパピボット1のピボット軸3に固定されたワイパアーム2&ワイパブレード(図示せず)によってガラス面が払拭される。

ワイパピボット1は、ピボットホルダ4を備えている。ピボットホルダ4は、例えばアルミニウム合金をダイカスト成形することにより略円筒形に形成され、車両幅方向に一対配置されたワイパピボット1が一体に設けられたワイパフレームの一部として形成されている。また、このピボットホルダ4は、ピボット軸3を回転自在に軸支する筒状軸受部41とその軸線方向中間部に周縁に張り出して形成されたフランジ部42とが一体に形成されている。このフランジ部42には取付孔43が設けられており、この取付孔43に挿通された取付ボルト44とナット45によってピボットホルダ4が車体パネル10に固定される。

[0023]

ピボットホルダ4の内孔46には、ピボット軸3が挿通されており、上下一対の軸受47を介して回転自在に支持されている。このピボット軸3はピボットホルダ4の先端部より突出し、ピボット軸3の先端にはワイパアーム2の基端部が締結固定される固定部35が設けられている。

この固定部35は、ワイパアームの締結孔21を貫通してナットが締結される ネジ部37と、その締結によって締結孔21と圧接されてワイパアームの回り止 めを行う回り止め部36とを有している。この回り止め部36は、先端に向けて 先細の円錐台形状をなし、その周面にはローレットが施されている。

一方、ピボットホルダ後端側から突出したピボット軸3には、ピボットレバー8の一端がカシメによって固定されており、その他端はワイパ駆動機構(図示省略)に連結されている。。

[0024]

また、ピボット軸3は、ピボットホルダ4の筒状軸受部41に後端部側から挿通されて、ピボットレバー8が筒状軸受部41の後端面で阻止されるまでピボット軸3をピボットホルダ4の内孔46に挿通し、その先端が突出した状態でピボット軸3の先端側から歯付きワッシャ5を挿通させて筒状軸受部41の先端部に当接するまで嵌入して固定する。このとき、歯付きワッシャ5は、ピボット軸3の後述する大径部32の外周に所定の締め付け力で締着固定されている。

こうして、歯付きワッシャ5とピボットレバー8との間にピボットホルダ4の 筒状軸受部41が挟持された状態となり、ピボット軸3の軸方向移動が規制され た状態でピボットホルダ4に回転自在に軸支される。

[0025]

このとき、ピボット軸3の大径部32はそのほとんどが筒状軸受部41内に挿通されて軸受47にて回転自在に軸支されている。また、大径部32の先端側に形成されて筒状軸受部41から突出する大部分は小径部31となっている。この大径部32と小径部31との境界は、小径部31に向けて小径となるテーパー面33が形成されている。

[0026]

係止部材を構成する歯付きワッシャ 5 は、図 5 に示すように全体が略リング状をなし、円板状の平座面 5 3 の内周側に挿通孔 5 1 に向けて隆起し、その挿通孔 5 1 の内周縁には弾性変形可能な複数の係止片 5 2 が形成されている。この歯付きワッシャ 5 の挿通孔 5 1 は、自然状態で直径寸法がR 2 であり、上記ピボット軸 3 の小径部 3 1 の直径寸法R 1 および大径部 3 2 の直径寸法R 3 とは、R 3 > R 2 \geq R 1 の関係を有している。

[0027]

ここで、歯付きワッシャ5は、ピボット軸5の軸方向に作用する荷重Pが所定値に達するまで規制可能な所定の耐荷重P1(例えば、歯付きワッシャ5の最大静止摩擦力が約2400N)を有しており、前記入力荷重Pがこの耐荷重P1を越える、すなわち、歯付きワッシャ5のピボット軸への締め付け力による摩擦力を上まわると、ピボットホルダ4に対するピボット軸3の軸方向移動規制を解除するように構成されている。

[0028]

歯付きワッシャ5は、ピボット軸3の大径部32に固定された状態、すなわち、筒状軸受部41に対するピボット軸3の軸方向移動規制位置(テーパー面31から後端側に距離Mの位置)に固定された状態では、ピボット軸3の回転と共に歯付きワッシャ5も回転するため、筒状軸受部41の先端側端面と歯付きワッシャ5との間にリングワッシャ6を介在している。更に、ピボット軸3の外周面と筒状軸受部41の内向46との間にOリング7を設けて防水を図り、上記リングワッシャ6によってOリング7の抜け止めを行っている。

[0029]

次に本第1の実施形態についての作用を説明する。

上記構成のワイパピボット1は、通常の使用状態においては、ピボットホルダ4に回転可能に支持されたピボット軸3の回転により、ワイパアーム2 (ワイパアーム&ブレード)が所定範囲で往復回動して、ウインドシールドガラス面の雨滴等を払拭する。

このとき、ピボット軸3は、歯付きワッシャ5とピボットレバー8との間でピボットホルダ4の筒状軸受部41を挟持しているので、歯付きワッシャ5の所定の耐荷重P1の範囲内では軸方向移動が規制された状態でピボットホルダ4に回転自在である。

[0030]

一方、図1に示すように、ピボット軸3の軸方向から所定の荷重P(荷重P'の軸方向分力としての荷重も含む)が作用すると、ピボット軸3の軸方向にも荷重Pが加わり、歯付きワッシャ5の耐荷重P1(歯付きワッシャ5のピボット軸3の外周への締め付け力による最大静止摩擦力)を越えると、歯付きワッシャ5の係止片52がピボット軸3の外周を摺動してピボット軸3のピボットホルダ4に対する軸方向移動規制が解除され、ピボット軸3はワイパアーム2と共に車体内側に移動し、これによってワイパピボット1に作用する衝撃力が吸収される。

[0031]

ここで、ピボット軸3は、先端側に直径寸法がR1の小径部31と、この小径部31に連続して後端側に形成された直径寸法がR3の大径部32と、この小径部31と大径部32との境界部分に形成され大径部32から小径部31に向けて徐々に直径寸法が小径となるテーパー面33とを有しており、しかも、筒状軸受部41に対するピボット軸3の軸方向移動規制位置を上記小径部31と大径部32の境界から大径部32側に微小な距離Mとして、ここに歯付きワッシャ5を締着させている。そのため、ピボット軸3の軸方向移動規制が解除されて車体内側(筒状軸受部41内)に移動すると直ぐに、歯付きワッシャ5は小径部31に至り、歯付きワッシャ5のピボット軸3の外周に対する締め付け力は無くなる。

[0032]

すなわち、歯付きワッシャ5の挿通孔51の自然状態での直径寸法R2と小径部31の直径寸法R1と大径部32の直径寸法R3との関係がR3>R2≧R1であるので、歯付きワッシャ5が小径部31に至ることにより、歯付きワッシャ5の複数の係止片52は弾性変形状態から自然状態に戻り挿通孔51の直径寸法がR2となるが、小径部31の直径寸法R1以上の寸法であるためピボット軸3の外周に対して締め付け力を失う。これによって、ピボット軸3を歯付きワッシャ5による接触負荷なく軸方向移動させることができ、ピボット軸3の軸方向移動規制を解除するための設定荷重の設計上の管理も容易となる。。

[0033]

また、ピボット軸3の軸方向移動が規制された状態では、ピボット軸3の大径部32はそのほとんどが筒状軸受部41内に挿通されており、筒状軸受部41より突出する大部分が小径部31となっている。このように、筒状軸受部41から突出する大部分を小径部31とすることにより、突出部分のほぼ全長に亘って軸移動時のピボット軸3と歯付きワッシャ5との接触負荷を軽くすることができ、突出部分の軸方向移動および歯付きワッシャ5のピボット軸3への挿通固定をスムーズにすることができる。

[0034]

また、ピボット軸3の小径部31と大径部32との境界部分にテーパー面33 が形成されているので、ピボット軸3の組み付けにおいては、歯付きワッシャ5の挿通孔51にピボット軸3を挿入して固定するとき、小径部31では上記径寸法関係から挿入負荷は無く簡単に組み付けでき、軸方向移動規制位置の直前位置である小径部31と大径部32との境界に到達すると、大径部32から小径部31に向けて徐々に小径のテーパー面33が設けられているので、小径部31から大径部32への乗り越えが容易である。しかも、テーパー面33を乗り越えて直ぐの微小な距離Mで軸方向移動規制位置となるので、ピボット軸3の突出量(筒状軸受部41の先端側端面からのピボット軸3の突出量)に関係なく歯付きワッシャ5のピボット軸3への挿入には大きな力を要せず組み付けることができる。

[0035]

またさらに、ピボット軸3には、小径部31の先端部に回り止め部36とネジ

部37とを有した固定部35が形成されており、ワイパアーム2が固定されている。そのため、ピボット軸3の筒状軸受部41に対する移動規制が解除されたときの軸移動ストロークHは、歯付きワッシャ5による係止位置(軸方向移動規制位置)から固定部35まで、すなわち、ワイパアーム2に当たるまでの軸移動ストロークHに設定される。

したがって、ピボット軸3が筒状軸受部41から完全に抜け落ちてしまうことがないので、ワイパピボット1の修復再生が容易である。

[0036]

図6には、上記第1の実施形態に係わるワイパピボットにおいて、ピボット軸3が軸移動するときの歯付きワッシャ5との間に発生する荷重と変位の関係が示されている。

歯付きワッシャ5はステンレス材からなり、挿通孔51の自然状態の内径R2は11.8mmである。また、ピボット軸3は炭素鋼材からなり、大径部32の直径寸法R3は12mm、小径部31の直径寸法R1は11.7mmである。

また、図7は比較例として従来のものを示しており、ピボット軸が小径部31 を有せず、移動ストローク全長(変位の測定範囲全域)において大径部32と同 じ直径寸法を12mmを有している。

[0037]

図6および図7から見て明らかなように、従来は移動ストローク全長に亘って不安定でしかも最大静止摩擦力以上の約2400Nの高い荷重を要するのに対し、第1の実施形態においては、小径部31に至るまでの微小な距離Mまでは最大静止摩擦力以上の約2400Nの荷重が必要であるが、小径部31に至ると直ちにその荷重は0となることがわかる。

[0038]

以上の説明より明らかなように、本発明の第1の実施形態に係わるワイパピボット1によれば、通常の使用状態においては、ピボット軸3の外周に歯付きワッシャ5が所定の締め付け力で締着されて筒状軸受部41に対するピボット軸3の軸方向移動が規制された状態で回転自在に軸支されている。一方、車両外側からの所定以上の軸方向荷重Pがピボット軸3に作用したときは、歯付きワッシャ5

によるピボット軸3の軸方向移動規制が解除されてピボット軸3が筒状軸受部4 1内に移動されるが、このとき、ピボット軸3の大径部32外周に所定の締め付け力で締着されていた歯付きワッシャ5がピボット軸3の先端側に相対移動し始めるとすぐに小径部31に至り、締め付け力が急激に低下し、ピボット軸3はスムースに筒状軸受部41内に移動することができる。

[0039]

次に、本発明の第2の実施形態を説明する。なお、基本的構成については上記 第1の実施形態と同じであるので、詳細な説明を省略する。

[0040]

上記第1の実施形態では、歯付きワッシャ5の挿通孔51の自然状態での直径寸法R2と小径部31の直径寸法R1と大径部32の直径寸法R3との関係をR3>R2≧R1としたが、第2の実施形態では、これらの寸法関係をR3>R1>R2とし、かつ、ピボット軸3の小径部における軸方向移動荷重が軸移動し始めるときの最大静止摩擦力の半分以下の値となるように上記寸法関係を設定している。

[0041]

すなわち、上記第1の実施形態では、ピボット軸3が軸移動するとき歯付きワッシャ5との間に発生する荷重が小径部31に至ると0となるように小径部の直径寸法R1と歯付きワッシャ5の挿通孔51の自然状態での直径寸法R2とを設定していた。しかし、第2の実施形態では、ピボット軸3の軸移動を妨げない程度、すなわち、歯付きワッシャ5が軸移動して小径部31に至ったとき、ピボット軸3の軸方向移動荷重(動摩擦力)が軸移動し始めるとき(大径部32にあるとき)の最大静止摩擦力の半分以下の値となるようにその径寸法を設定している

[0042]

図8にはその具体的な例を示しており、ピボット軸3の小径部31の直径寸法 R1を11.86mmとした以外は材質、寸法などの条件は上記第1の実施形態 同様である。

これによると、歯付きワッシャ5がピボット軸3の大径部32(詳しくは軸方向

移動規制位置)から移動し始めると最大静止摩擦力である約2400Nの荷重が必要であるが、小径部31に至るとその荷重は急激に低下し、約980N~約1176Nの間で小幅変化しながらも全体としては軸方向移動規制位置での半分以下の荷重でスムーズな上記軸方向移動を可能にしていることがわかる。

[0043]

以上のように、本発明の第2の実施形態に係わるワイパピボット1によっても、歯付きワッシャ5の挿通孔51の自然状態での直径寸法R2と小径部31の直径寸法R1と大径部32の直径寸法R3との関係を、R3>R1>R2とし、かつ、ピボット軸3の小径部における軸方向移動荷重が軸移動し始めるときの最大静止摩擦力の半分以下の値となるように設定することで、ピボット軸の軸移動時の荷重を下げてスムーズにピボット軸3を筒状軸受部41内に移動させることができる。

[0044]

なお、上記実施形態では、小径部31は軸方向に一様な径寸法を有するものとしたが、これに限定されるものではなく、複数の段付き形状で小径寸法にしたものでも良く、また、先端に行くに従い徐々に小径寸法となるテーパー状、若しくはそれらが組合せられた形状でもよい。要するに、少なくともピボット軸3の固定部35をの除いて、大径部32と小径部31との境界より先端側を大径部よりも小径寸法とすればよい。

[0045]

また、上記実施形態では、係止部材を歯付きワッシャとしたが、C状リングもしくはEリングなどを用いてもよい。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明の第1の実施形態に係わるワイパピボットの全体構成を示す断面 図である。
- 【図2】本発明の第1の実施形態に係わるワイパピボットのピボット軸が軸方向 移動した状態を示す一部断面図である。
 - 【図3】上記図2における要部を示す要部断面図である。
 - 【図4】 本発明の第1の実施形態に係わるワイパピボットのピボット軸が軸方向

移動を規制された状態を示す一部断面図である。

- 【図 5】本発明の各実施形態に係わるワイパピボットに使用される歯付きワッシャを示す説明図である。
- 【図 6】本発明の第1の実施形態に係わるワイパピボットのピボット軸が軸方向 移動するときの歯付きワッシャとの間に発生する荷重と変位の関係を示す説明図 である。
- 【図7】従来のワイパピボットのピボット軸が軸方向移動するときの歯付きワッシャとの間に発生する荷重と変位の関係を示す説明図である。
- 【図8】本発明の第2の実施形態に係わるワイパピボットのピボット軸が軸方向 移動するときの歯付きワッシャとの間に発生する荷重と変位の関係を示す説明図 である。

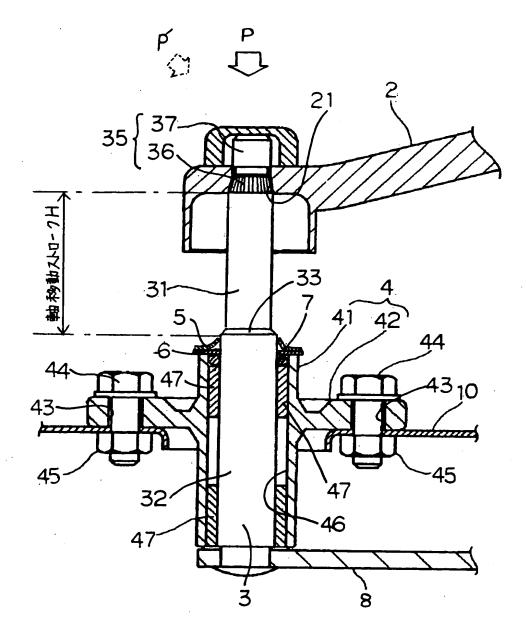
【符号の説明】

- 1…ワイパピボット、2…ワイパアーム、3…ピボット軸、4…ピボットホルダ
- 5…歯付きワッシャ(係止部材)、8…ピボットレバー、31…小径部、32… 大径部、
- 33…テーパー面、35…固定部、36…回り止め部、37…ネジ部、41…筒 状軸受部、
- 51…挿通孔、52…係止片。

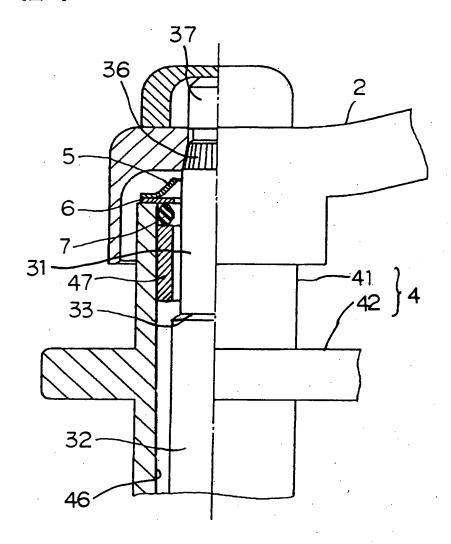
【書類名】

図面

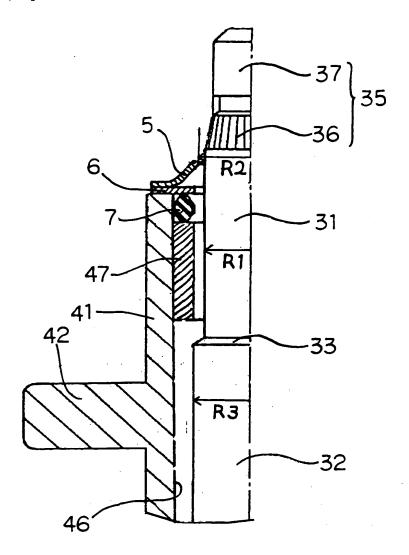
【図1】



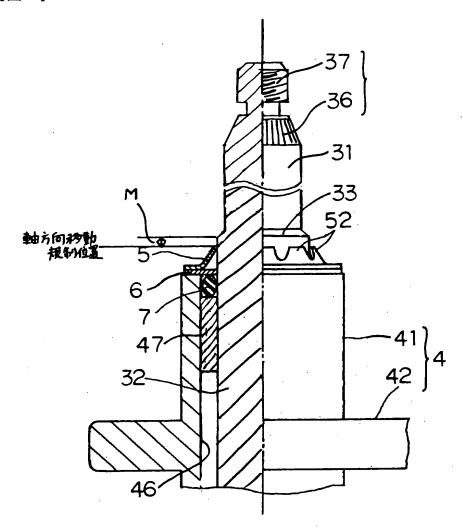
【図2】



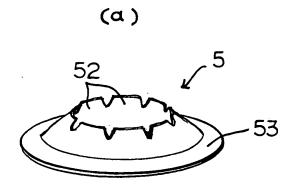
【図3】



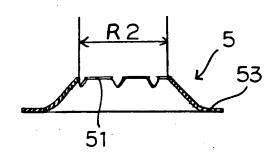
【図4】



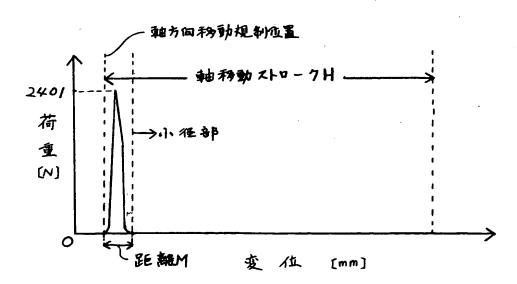
【図5】



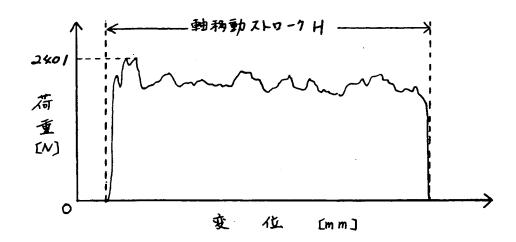




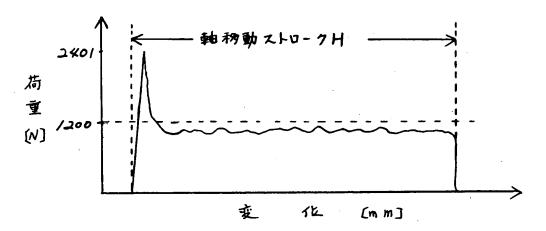
【図6】



【図7】



【図8】



特平11-158772

【書類名】 要約書

【目的】車両外方から軸方向に荷重が加わりピボット軸の軸方向移動規制が解除 されたとき、スムーズにピボット軸を車体内方へ移動させて衝撃荷重を吸収する ことができるワイパピボットを提供することを目的とする。

【解決手段】ワイパピボット1は、通常の使用状態においては、ピボット軸3の外周に係止部材5が所定の締め付け力で締着されて筒状軸受部41に対するピボット軸3の軸方向移動が規制された状態で回転自在に軸支されている。一方、車両外側からの所定以上の軸方向荷重Pがピボット軸3に作用したときは、係止部材5によるピボット軸3の軸方向移動規制が解除されてピボット軸3が筒状軸受部41内に移動されるが、このとき、ピボット軸3の大径部32外周に所定の締め付け力で締着されていた係止部材5がピボット軸3の先端側に相対移動し始めるとすぐに小径部31に至り、締め付け力が急激に低下し、ピボット軸3はスムースに筒状軸受部41内に移動することができる。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号

平成11年 特許願 第158772号

59900533484

受付番号

特許願

書類名

喜多川 哲次

1804

担当官 作成日 平成11年 6月 8日

<認定情報・付加情報> 【提出日】

平成11年 6月 4日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号

[000101352]

1. 変更年月日

1990年 8月23日

[変更理由]

新規登録

住 所

静岡県湖西市梅田390番地

氏 名

アスモ株式会社